



平成23年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年2月10日

上場会社名 ナカバヤシ株式会社

上場取引所 東大

コード番号 7987 URL <http://www.nakabayashi.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 辻村 肇

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部副本部長 (氏名) 作田 一成

TEL 06-6943-5555

四半期報告書提出予定日 平成23年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第3四半期の連結業績(平成22年4月1日～平成22年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第3四半期	34,460	0.3	271	△39.3	476	△15.4	152	△13.0
22年3月期第3四半期	34,352	△5.4	447	△16.1	563	△12.4	175	78.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第3四半期	2.74	—
22年3月期第3四半期	3.15	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第3四半期	43,461	18,372	40.8	318.08
22年3月期	44,480	18,811	40.8	325.91

(参考) 自己資本 23年3月期第3四半期 17,726百万円 22年3月期 18,165百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
23年3月期	—	3.00	—		
23年3月期 (予想)				3.00	6.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	50,000	5.9	1,300	24.3	1,400	20.0	600	142.8	10.77

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.5「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 有

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 23年3月期3Q 61,588,589株 22年3月期 61,588,589株

② 期末自己株式数 23年3月期3Q 5,857,618株 22年3月期 5,850,095株

③ 期中平均株式数（四半期累計） 23年3月期3Q 55,735,743株 22年3月期3Q 55,744,393株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定及び業績予想に関する注記事項等につきましては、5ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想等に関する定性的情報」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報.....	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報.....	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報.....	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報.....	5
2. その他の情報.....	5
(1) 重要な子会社の異動の概要.....	5
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要.....	5
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要.....	5
3. 四半期連結財務諸表.....	7
(1) 四半期連結貸借対照表.....	7
(2) 四半期連結損益計算書.....	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書.....	10
(4) 継続企業の前提に関する注記.....	12
(5) セグメント情報.....	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記.....	13
4. 補足情報.....	14
(1) 生産、受注及び販売の状況.....	14

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

(単位：百万円)

	平成22年3月期 第3四半期	平成23年3月期 第3四半期	増減額
売上高	34,352	34,460	108
営業利益	447	271	△175
経常利益	563	476	△86
四半期純利益	175	152	△22

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、海外経済の回復を背景に輸出や生産が増加し緩やかに回復しておりますが、雇用情勢、所得環境は引き続き厳しい状況が続いており、依然不透明な状況で推移しております。

このような状況のもと、当社は2011年6月に創立60周年を迎えることから、「おかげさまで60周年」のフェア、キャンペーン、広告など積極的な営業活動を展開しました。その結果「グループ力の結集」が図られ、当事業年度より連結子会社となったフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社や定谷紙業株式会社もほぼ当初想定したシナジー効果が得られております。

一方で、市場環境の変化によりビジネスフォーム等の受注部門が低迷しましたが、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期比0.3%増の344億60百万円となりました。

利益面では、人件費、のれん償却額などが増加し、情報システム構築にかかる費用も発生したことから、販売費及び一般管理費は増加しました。この結果、営業利益は2億71百万円（前年同四半期比39.3%減）、経常利益は4億76百万円（前年同四半期比15.4%減）と採算が悪化いたしました。

また、特別利益として固定資産売却益21百万円その他、合計で51百万円を計上し、特別損失として資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額56百万円その他、合計で1億円を計上いたしました。この結果、法人税等税負担調整後の四半期純利益は1億52百万円（前年同四半期比13.0%減）となりました。

なお、セグメントの状況は以下のとおりです。

①印刷製本関連事業

図書製本については、公共図書館からの受注、資料保存やデジタル化などの拡充に努めてきましたが、製本需要は縮小が続いており依然厳しい状況にあります。ビジネスフォームについては、民間企業との取引やオンデマンド印刷の拡大に注力するとともに、各種情報処理サービスの拡充に努めてきましたが、ペーパーレス化の波が浸透してきており需要の減少や受注単価が下落しました。また法人向け手帳については、新規顧客の開拓に注力しましたが、競争激化により単価の下落と数量減により売上高は減少しました。

この結果、当事業の売上高は175億32百万円、受注高は142億81百万円、営業利益は1億28百万円となりました。

②ステーションナリー関連事業

専門店、GMS、雑貨専門店、カメラチェーン店などへの販売強化を図るとともに、通販・ネット販売への掲載品の拡大、新規顧客への開拓に注力しました。「スイング・ロジカルノート」シリーズや小型スキャナ「フォトレコ」などが好調で、アルバム及び写真関連製品は順調に推移しました。また、システム手帳「フランクリン・プランナー」も順調に推移しました。フォトブックについては、ブライダル、卒業、卒園向けを新たに加えた写真館関連事業の確立に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は93億16百万円、営業利益は2億75百万円となりました。

③環境事務機器関連事業

大型シュレツダについては、循環型リサイクルシステムの提案や新規顧客の開拓に注力しましたが、溶解処理など市場のニーズは多様化しており厳しい状況が続いております。また、中・小型シュレツダについては、「NCL事務機会」の充実を図るとともに、拡販キャンペーンを実施するなど販売強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は16億71百万円、利益は売上高の低迷により営業損失64百万円となりました。

④PC周辺機器関連事業

家電量販店向けのLANケーブルは順調に推移しました。特にエコポイントの効果でデジタルテレビ等に利用するHDMIケーブルのフラットタイプやスリムタイプなどの特徴のある製品が好調に推移しましたが、一方で他社と差別化できない従来型の製品は低迷しました。

この結果、当事業の売上高は27億8百万円となり、利益は不採算の子会社があることから営業損失1百万円となりました。

⑤ベビー&シルバー関連事業

チャイルドシートは、エコカー減税の効果もあり順調に推移しました。シルバーカーなど高齢者向け福祉用具については、「国際福祉機器展 H. C. R 2010」に出展するなど販売強化に取り組みました。

この結果、当事業の売上高は14億29百万円、営業利益は93百万円となりました。

⑥その他

その他は、連結子会社の日達物流株式会社が営む貨物運送事業やウーマンスタッフ株式会社が営む人材派遣業などであり、売上高は18億2百万円、営業利益は76百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて4億22百万円減少し、206億9百万円となりました。これは商品及び製品が4億49百万円増加しましたが、現金及び預金が8億98百万円、受取手形及び売掛金が4億24百万円それぞれ減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて5億97百万円減少し、228億51百万円となりました。これは繰延税金資産(投資その他の資産の「その他」)が1億75百万円、のれんが1億23百万円それぞれ増加しましたが、機械装置及び運搬具(有形固定資産の「その他」)が3億91百万円、投資有価証券(投資その他の資産の「その他」)が3億13百万円それぞれ減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べて10億19百万円減少し、434億61百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて13億40百万円増加し、164億20百万円となりました。これは未払法人税等が2億81百万円、賞与引当金が2億37百万円それぞれ減少しましたが、短期借入金が13億29百万円増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて19億20百万円減少し、86億68百万円となりました。これは、長期借入金が19億77百万円減少したことなどによります。

この結果、当第3四半期連結累計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて5億80百万円減少し、250億88百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億38百万円減少し、183億72百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が2億26百万円、利益剰余金が1億81百万円それぞれ減少したことなどによります。

(自己資本比率)

当第3四半期連結累計期間末の自己資本比率は前連結会計年度末とほぼ同水準の40.8%となりました。

(1株当たり純資産額)

当第3四半期連結累計期間末における1株当たり純資産額は318円08銭（前連結会計年度末比7円83銭の減少）となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結累計期間末の現金及び現金同等物は前連結会計年度末に比べて8億76百万円の減少となり、38億52百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、9億57百万円の収入（前年同四半期比9億31百万円収入減）となりました。主な内訳は、減価償却費10億23百万円、売上債権の減少額5億36百万円、たな卸資産の増加額5億88百万円、賞与引当金の減少額2億47百万円等でありませ

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、7億36百万円の支出（前年同四半期比2億29百万円支出減）となりました。主な内訳は、営業譲受による支出3億20百万円、有形固定資産の取得による支出3億84百万円等であります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当第3四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、10億89百万円の支出（前年同四半期比81百万円支出減）となりました。主な内訳は、長期借入れによる収入19億円、長期借入金の返済による支出27億61百万円等であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成22年5月14日発表時の通期業績予想の修正は行っておりません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

①連結の範囲の変更

連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動はありません。

なお、平成22年4月に定谷紙業株式会社の増資を引き受けたこと、及びフランクリン・プランナー・ジャパン株式会社を新規設立したことにより、両社を連結の範囲に含めております。

また、平成22年5月に株式会社三洋商會を清算終了したことにより、連結の範囲から除外しております。

②変更後の連結子会社の数

13社

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

①「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これにより、営業利益及び経常利益はそれぞれ9百万円、税金等調整前四半期純利益は65百万円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は56百万円であります。

②「企業結合に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）、「「研究開発費等に係る会計基準」の一部改正」（企業会計基準第23号 平成20年12月26日）、「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成20年12月26日）、「持分法に関する会計基準」（企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）を適用しております。

③表示方法の変更

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」については、重要性が増加したことにより、当第3四半期連結累計期間においては区分掲記しております。なお、前第3四半期連結累計期間の「その他」に含めて表示しておりました「雑収入」は80百万円であります。

前第3四半期連結累計期間において独立掲記しておりました「貸倒引当金戻入額」(当第3四半期連結累計期間4百万円)は、金額が僅少となったため、当第3四半期連結累計期間においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。

「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,902	4,801
受取手形及び売掛金	9,290	9,714
商品及び製品	4,394	3,945
仕掛品	873	709
原材料及び貯蔵品	1,245	1,119
その他	946	755
貸倒引当金	△45	△14
流動資産合計	20,609	21,031
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,530	5,729
土地	10,787	10,747
その他(純額)	3,038	3,440
有形固定資産合計	19,356	19,917
無形固定資産		
のれん	260	136
その他	229	259
無形固定資産合計	489	396
投資その他の資産		
その他	3,084	3,204
貸倒引当金	△79	△69
投資その他の資産合計	3,005	3,134
固定資産合計	22,851	23,448
資産合計	43,461	44,480

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,636	6,478
短期借入金	6,279	4,949
未払法人税等	137	419
賞与引当金	316	554
その他	3,049	2,677
流動負債合計	16,420	15,080
固定負債		
長期借入金	4,852	6,830
退職給付引当金	3,389	3,220
役員退職慰労引当金	30	36
その他	395	502
固定負債合計	8,668	10,588
負債合計	25,088	25,669
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,666	6,666
資本剰余金	8,740	8,740
利益剰余金	3,446	3,627
自己株式	△1,333	△1,331
株主資本合計	17,519	17,702
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	182	408
繰延ヘッジ損益	△10	3
為替換算調整勘定	35	51
評価・換算差額等合計	206	463
少数株主持分	645	645
純資産合計	18,372	18,811
負債純資産合計	43,461	44,480

(2) 四半期連結損益計算書
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	34,352	34,460
売上原価	25,342	25,359
売上総利益	9,009	9,100
販売費及び一般管理費	8,562	8,829
営業利益	447	271
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	38	39
有価証券売却益	6	1
受取保険金	84	94
受取賃貸料	105	113
雑収入	—	153
その他	91	9
営業外収益合計	326	412
営業外費用		
支払利息	143	120
有価証券売却損	0	0
その他	67	87
営業外費用合計	210	207
経常利益	563	476
特別利益		
固定資産売却益	5	21
投資有価証券売却益	—	17
貸倒引当金戻入額	61	—
その他	1	11
特別利益合計	68	51
特別損失		
固定資産処分損	7	10
投資有価証券評価損	37	29
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	56
その他	5	4
特別損失合計	49	100
税金等調整前四半期純利益	582	426
法人税、住民税及び事業税	198	264
法人税等調整額	159	30
法人税等合計	357	295
少数株主損益調整前四半期純利益	—	131
少数株主利益又は少数株主損失(△)	48	△21
四半期純利益	175	152

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	582	426
減価償却費	1,130	1,023
のれん償却額	29	59
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△59	40
受取利息及び受取配当金	△38	△40
支払利息	143	120
売上債権の増減額(△は増加)	660	536
たな卸資産の増減額(△は増加)	△266	△588
仕入債務の増減額(△は減少)	△120	153
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△13
負ののれん発生益	—	△5
賞与引当金の増減額(△は減少)	△172	△247
退職給付引当金の増減額(△は減少)	148	154
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△0	△5
有価証券売却損益(△は益)	△6	△0
投資有価証券評価損益(△は益)	37	29
有形固定資産処分損益(△は益)	1	△11
未払消費税等の増減額(△は減少)	△6	△145
その他	238	152
小計	2,302	1,637
利息及び配当金の受取額	38	40
利息の支払額	△155	△127
法人税等の支払額	△293	△592
その他の支出	△2	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,889	957
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支(純額)	6	0
有形固定資産の取得による支出	△817	△384
有形固定資産の売却による収入	73	41
投資有価証券の取得による支出	△64	△106
投資有価証券の売却による収入	18	66
無形固定資産の取得による支出	△28	△41
子会社株式の取得による支出	△10	△8
営業譲受による支出	△14	△320
短期貸付金の増減額(△は増加)	0	△0
長期貸付金の回収による収入	30	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△158	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	32
その他	△3	△17
投資活動によるキャッシュ・フロー	△966	△736

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,500	1,900
長期借入金の返済による支出	△3,302	△2,761
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△334	△334
短期借入金の純増減額(△は減少)	△18	122
その他	△12	△14
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,170	△1,089
現金及び現金同等物に係る換算差額		
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△249	△876
現金及び現金同等物の期首残高	3,459	4,728
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,210	3,852

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	紙製品 関連事業 (百万円)	事務機器 関連事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1)外部顧客に 対する売上高	25,793	8,510	48	34,352	—	34,352
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	3	96	1,013	1,113	(1,113)	—
計	25,796	8,606	1,062	35,465	(1,113)	34,352
営業利益	1,279	151	20	1,451	(1,004)	447

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業の主な製品

(1) 紙製品関連事業………図書製本・手帳・アルバム等日用紙製品の製造販売

(2) 事務機器関連事業………OAデスク・レターケース等鋼製事務機・コンピュータ用品・オフィス家具・
チャイルドシート等の製造販売

(3) その他事業………貨物自動車運送事業・同取扱事業・人材派遣業

なお、当第3四半期連結累計期間において、人材派遣業であるウーマンスタッフ(株)の全発行済株式を取得し、連結子会社としております。

これに伴い、その他事業セグメントにおける資産の金額が391百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める「日本」の割合が90%を超えているため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別のカンパニー及び連結子会社を設置し、各カンパニー及び連結子会社は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、カンパニー及び連結子会社を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「印刷製本関連事業」、「ステーションナリー関連事業」、「環境事務機器関連事業」、「PC周辺機器関連事業」及び「ベビー&シルバー関連事業」の5つを報告セグメントとしております。

「印刷製本関連事業」は、図書館製本、法人向け手帳及びデジタルフォーム事業等の製造、販売を行っております。「ステーションナリー関連事業」は、アルバム、ファイル、ノート等日用紙製品、ファニチャー及び収納整理用品の製造、販売を行っております。「環境事務機器関連事業」は、シュレツダ等事務機器の製造、販売を行っております。「PC周辺機器関連事業」は、コンピュータ用品等の製造、販売を行っております。「ベビー&シルバー関連事業」はチャイルドシート及び高齢者向け福祉用具等の製造、販売を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	印刷製本 関連事業	ステー ション ナリー 関連事業	環境事務 機器関連 事業	PC周辺 機器関連 事業	ベビー& シルバ ー関連事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	17,532	9,316	1,671	2,708	1,429	32,658	1,802	34,460	—	34,460
セグメント間の内部 売上高又は振替高	867	1,175	313	77	57	2,490	1,300	3,791	△3,791	—
計	18,399	10,492	1,985	2,785	1,486	35,148	3,103	38,251	△3,791	34,460
セグメント利益 又は損失(△)	128	275	△64	△1	93	431	76	508	△236	271

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、貨物自動車運送事業・同取扱事業、人材派遣業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△236百万円には、セグメント間取引消去210百万円、棚卸資産の調整額△5百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△441百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷製本関連事業	12,508	—
ステーションナリー関連事業	5,029	—
環境事務機器関連事業	935	—
PC周辺機器関連事業	42	—
ベビー&シルバー関連事業	1,141	—
その他	769	—
合計	20,427	—

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

なお、受注生産を行っている事業は印刷製本関連事業であり、主なものは図書製本、手帳及びビジネスフォーム等の紙製品であります。一方、ステーションナリー関連事業、環境事務機器関連事業、PC周辺機器関連事業、ベビー&シルバー関連事業及びその他は、見込み生産であり、受注生産の割合が僅少である事業、または、提供するサービスの性格上、受注実績の記載に馴染まない事業のため、記載は省略しております。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷製本関連事業	14,281	—	1,967	—

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷製本関連事業	17,532	—
ステーションナリー関連事業	9,316	—
環境事務機器関連事業	1,671	—
PC周辺機器関連事業	2,708	—
ベビー&シルバー関連事業	1,429	—
その他	1,802	—
合計	34,460	—

- (注) 1 当第3四半期連結累計期間における相手先別の販売実績は、総販売実績に対する割合が100分の10未満の相手先のみで、記載を省略しております。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。